

平成14年度 三郷市普通会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 6,517,234	
(2) 民生費 5,135,537	
(3) 衛生費 3,222,300	
(4) 労働費 140,736	
(5) 農林水産業費 1,742,181	
(6) 商工費 53	
(7) 土木費 27,454,664	
(8) 消防費 3,267,151	
(9) 教育費 51,515,785	
(10) その他 1,687,523	
計 100,683,164	
(うち土地 41,878,242)	
有形固定資産合計 100,683,164	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 2,471,481	
(2) 貸付金 3,545,224	
(3) 基金	
① 特定目的基金 1,125,504	
② 土地開発基金 0	
③ 定額運用基金 15,000	
基金計 1,140,504	
(4) 退職手当組合積立金 1,863,860	
投資等合計 9,021,069	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 492,776	
② 減債基金 4,551	
③ 歳計現金 2,364,760	
現金・預金計 2,862,087	
(2) 未収金	
① 地方税 2,153,386	
② その他 50,824	
未収金計 2,204,210	
流動資産合計 5,066,297	
資産合計 114,770,530	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 29,658,477	
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等 0	
② 債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 9,012,154	
(4) その他 -	
固定負債合計 38,670,631	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 2,697,530	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 2,697,530	
負債合計 41,368,161	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 8,471,314	
2. 県支出金 4,312,573	
3. 一般財源等 60,618,482	
正味資産合計 73,402,369	
負債・正味資産合計 114,770,530	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	11,950,060	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	11,155,606	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

※当市は埼玉県市町村職員退職手当組合に加入している。バランスシート上は、全職員が普通退職する前提で退職給与引当金を算出するのであり、全職員が退職するのであれば退職手当組合も脱会することになるので、脱会の場合に退職手当組合から還付される金額を「退職手当組合積立金」として計上した。

行政コスト計算書

平成14年度の行政コスト総額は、279億4千5百万円で市民一人当たりになると21万4,111円となっています。また、14年度は、国の地方財政対策に伴う影響等から、赤字地方債を大量に発行し、かつ財政調整基金等を大きく取り崩して行財政運営を進めたため、行政コスト計算書では、市税等の収入を行政コストが上回り、収支は赤字となりました。(ただし、従来からの公会計決算においては、11.7億円の実質収支黒字を計上しています。)

行政コスト計算書（総括表）

	12年度	13年度	14年度		
	総額(百万円)	総額(百万円)	総額(百万円)	市民一人当たり(円)	(構成比:%)
人にかかるコスト	8,593	8,647	8,428	64,576	30.1
物にかかるコスト	8,789	8,948	8,820	67,575	31.5
移転支出的なコスト	8,405	9,140	9,529	73,013	34.1
その他のコスト	1,378	1,316	1,168	8,947	4.2
行政コスト A	27,165	28,051	27,945	214,111	100
収入合計 B	29,745	28,635	27,472	210,487	
差引き B-A	2,580	584	△473	△3,624	

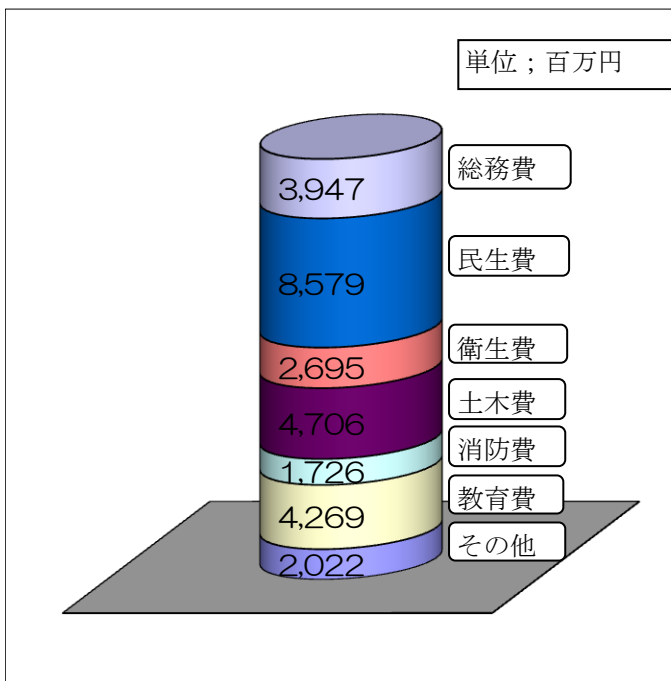
*人口130,515人(平成14年度末住民基本台帳人口+外国人登録者数)

*構成比は端数の調整をしていません。

行政コストの内訳をコストの性質別に見ると、職員の人件費など『人にかかるコスト』は84億2千8百万円で全体の30.1%を占めます。委託料や備品購入費、施設の維持管理経費など『物にかかるコスト』は88億2千万円で全体の31.5%を占めます。乳幼児医療費や生活保護費などの扶助費、他団体への負担金や補助金など『移転支出的なコスト』は95億2千9百万円で全体の34.1%を占め、H12から11億2千4百万円増加しています。

目的別行政コストを多い順に並べると、民生費 85億7千9百万円、土木費 47億6百万円、教育費 42億6千9百万円、総務費 39億4千7百万円、衛生費 26億9千5百万円、その他 20億2千2百万円、消防費 17億2千6百万円となります。

目的別行政コスト



性質別行政コスト

